

2008年度 第3四半期連結決算

1. 2008年度 第3四半期 連結業績ハイライト … ① ～ ③
2. 四半期決算短信[米国会計基準]及び補足資料 … 1 ～ 8

住友商事株式会社

2008年度 第3四半期 連結業績ハイライト

2009年1月30日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2008年度 第3四半期 累計		前年同期 (07/4-12)	前年同期比		当第3四半期累計実績の概要	2008年度 通期見通し 【2008年4月決算発表時】 (08/4-09/3)	
	(08/4-12)	第3四半期 (08/10-12)		金額	増減率		金額	進捗率
売上総利益	7,684	2,287	7,040	643	9%	《売上総利益》 ・スチールサービスセンター事業(金属)及び 北米鋼管事業(金属/海外現地法人) 販売価格上昇 ・豪州石炭事業好調(資源・エネルギー) ・住友三井オートサービス合併(輸送機・建機) ・ジュピターショップチャンネル子会社化 (メディア・ライフスタイル)	9,900	78%
その他の収益・費用：								
販売費及び一般管理費	△ 5,004	△ 1,631	△ 4,950	△ 54	△ 1%	《利息収支》 ・ドル金利低下による負担減	△ 7,000	71%
利息収支	△ 259	△ 91	△ 344	86	25%	《持分法損益》 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損益 当第3四半期累計：戻り益 +131 前年同期：評価損 △166	△ 360	72%
受取配当金	130	46	126	3	3%	《貸倒引当金繰入額》 ・国内金融事業における貸倒引当金繰入	150	87%
持分法損益	799	277	462	337	73%	《有価証券損益》 ・エム・エス・コミュニケーションズ株式交換益 ・三井住友ファイナンス&リース株式売却益 ・前年同期、リース・オートリース事業再編に伴う みなし売却益あり	840	95%
貸倒引当金繰入額	△ 114	△ 19	△ 76	△ 39	△ 51%	《参考》 主要指標	} 220 {	
固定資産損益	3	△ 5	△ 1	4	-	為替 (YEN/US\$)[4-12月] 金利 LIBOR 6M(YEN)[4-12月] LIBOR 6M(US\$)[4-12月] 原油 <北海プラント>(US\$/bbl)[1-9月]		
有価証券損益	82	23	774	△ 692	△ 89%	当第3四半期 (08/4-12) 前年同期 (07/4-12)		
その他の損益	△ 3	0	△ 6	3	52%			
その他の収益・費用合計	△ 4,366	△ 1,399	△ 4,014	△ 352	△ 9%		△ 6,150	71%
税引前利益	3,318	888	3,026	292	10%		3,750	88%
法人税等	△ 1,075	△ 316	△ 976	△ 99	△ 10%		△ 1,200	90%
税引後利益	2,242	573	2,050	192	9%		2,550	88%
少数株主損益	△ 84	△ 17	△ 70	△ 15	△ 21%		△ 120	70%
当期純利益	2,158	555	1,981	178	9%		2,430	89%
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	86,642	25,799	86,230	413	0%		120,000	72%
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	2,566	637	2,015	551	27%		2,850	90%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,304	638	1,567	737	47%		2,427	95%

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. セグメント情報

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	2008年度 第3四半期 累計 (08/4-12)	前年同期 (07/4-12)	前年同期比	2008年度 第3四半期 累計 (08/4-12)	前年同期 (07/4-12)	前年同期比	
金属	759	607	153	316	212	104	・スチールサービスセンター事業及び 北米鋼管事業 販売価格上昇
輸送機・建機	1,311	1,178	133	274	351	△ 77	・船舶事業堅調 ・前年同期 住友三井オートサービス合併に伴う みなし売却益あり
インフラ	290	300	△ 10	120	152	△ 32	・アジアを中心とした電力事業堅調 (前年同期 大型工事案件あり)
メディア・ライフスタイル	1,314	1,213	101	109	134	△ 25	・コンピューターテレコム堅調 ・エム・エス・コミュニケーションズ株式交換益 ・前年同期 コンピューターTV株式交換益あり
化学品・エレクトロニクス	353	353	0	50	51	△ 2	・農業、硫黄・硫酸ビジネス好調 ・Cantex(米国塩ビパイプ事業)等減益
資源・エネルギー	524	357	167	428	252	176	・豪州石炭事業好調 ・ヌサ・テナガラ・マイニング生産減 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損益改善
生活産業・建設不動産	881	925	△ 44	117	140	△ 23	・前年同期 住宅分譲事業 大口案件あり
金融・物流	217	226	△ 9	1	37	△ 36	・国内金融事業における貸倒引当金繰入 ・非上場株式評価損 ・ファンド関連損失 ・リース事業移管による増加
国内ブロック・支社	350	317	33	77	56	21	・金属関連ビジネス堅調 ・エム・エス・コミュニケーションズ株式交換益
海外現地法人・海外支店	1,727	1,556	171	488	352	136	・北米鋼管事業 販売価格上昇 ・欧州現地法人好調
合計	7,726	7,032	694	1,979	1,737	242	
消去又は全社	△ 42	8	△ 50	179	243	△ 64	・三井住友ファイナンス&リース株式売却益 (前年同期 合併に伴うみなし売却益あり)
連結	7,684	7,040	643	2,158	1,981	178	

3. 財政状態

	2008年度 第3四半期 (08/12末)	前期 (08/3末)	増減	主な増減要因
総資産	74,439	75,714	△ 1,275	《総資産》 ・円高による減少 ・営業債権の減少
株主資本	14,097	14,927	△ 831	《株主資本》 ・円高による外貨換算調整勘定 の減少 ・上場有価証券の含み益減少 ・当期純利益の積上げ
株主資本比率	18.9%	19.7%	△ 0.8pt	
有利子負債 (現預金Net)	33,185	32,476	709	
D/E Ratio(Net)	2.4	2.2	+0.2pt	

4. キャッシュ・フロー

	2008年度 第3四半期 累計 (08/4-12)
営業活動	1,581
投資活動	△ 2,529
＜フリーキャッシュ・フロー＞	△ 948
財務活動	1,619
換算差額	△ 180
キャッシュの増減額	491

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

単位：社

	2008年度第3四半期			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	178	41	219	△ 26	△ 8	△ 34
海外	507	81	588	△ 28	5	△ 23
合計	685	122	807	△ 54	△ 3	△ 57

(黒字会社比率)

85%

△1pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2008年度第3四半期累計 (2008/4-12)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	580	△ 60	520	△ 57	△ 18	△ 75
海外	1,631	△ 82	1,549	656	123	779
合計	2,211	△ 142	2,069	599	105	704

平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年1月30日

上場会社名 住友商事株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 進

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 鈴木 久和

TEL 03-5166-3089

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,664,231	0.5	256,578	27.3	331,779	9.6	215,809	9.0
20年3月期第3四半期	8,622,965	9.7	201,496	10.7	302,617	24.2	198,050	28.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	172.65	172.63
20年3月期第3四半期	159.95	159.92

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	7,443,920	1,409,653	18.9	1,127.71
20年3月期	7,571,399	1,492,742	19.7	1,194.20

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
21年3月期	—	19.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000,000	4.5	243,000	1.7	194.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページをご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	1,250,602,867株	20年3月期	1,250,602,867株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	587,508株	20年3月期	607,954株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	1,250,000,682株	20年3月期第3四半期	1,238,198,000株

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計の売上高は、前年同期を0.5%上回る8兆6,642億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ643億円増加し7,684億円となりました。これに対し、販売費及び一般管理費は54億円増加の5,004億円であったため、営業利益は前年同期に比べ551億円増加し、2,566億円となりました。持分法損益は、前年同期に比べ337億円増益の799億円となりましたが、当第3四半期累計には、ポリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損の戻り益131億円が含まれております(前年同期は、166億円の評価損)。これらの結果、当期純利益は2,158億円となり、前年同期と比較して178億円、率にして9.0%の増益となりました。

なお、当期純利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、スチールサービスセンター事業及び北米鋼管事業において販売価格が上昇したことなどにより、前年同期に比べ104億円増益の316億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、船舶事業が堅調に推移しましたが、前年同期に住友三井オートサービス合併に伴うみなし売却益があったことなどにより、前年同期に比べ77億円減益の274億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、アジアを中心とした電力事業が堅調に推移しましたが、前年同期に大型の工事案件があったことなどにより、前年同期に比べ32億円減益の120億円となりました。
- ・メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターテレコムが堅調に推移し、エム・エス・コミュニケーションズ合併に伴う株式交換益もありましたが、前年同期にジュピターTVの株式交換益があったことなどにより、前年同期に比べ25億円減益の109億円となりました。
- ・化学品・エレクトロニクス事業部門では、東欧での農薬ビジネスや硫黄・硫酸ビジネスが増益となりましたが、市況低迷の影響により米国塩ビパイプ事業のCantexなどが減益となったことにより、前年同期に比べ2億円減益の50億円となりました。
- ・資源・エネルギー事業部門では、ヌサ・テンガラ・マイニングが、生産減に伴い減益となりましたが、豪州石炭事業が石炭価格の上昇を受けて好調に推移したこと、また、上記ヘッジ評価損の戻り益などもあり、前年同期に比べ176億円増益の428億円となりました。
- ・生活産業・建設不動産事業部門では、前年同期に住宅分譲事業にて大口案件があったことなどにより、前年同期に比べ23億円減益の117億円となりました。
- ・金融・物流事業部門では、非上場株式の評価損に加え、国内金融事業において貸倒引当金の繰入があったことなどにより、前年同期に比べ36億円減益の1億円となりました。
- ・国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ21億円増益の77億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業において販売価格が上昇したこと、欧州現地法人が好調であったことなどにより、前年同期に比べ136億円増益の488億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び株主資本の状況

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ1,275億円減少し、7兆4,439億円となりました。これは主に、円高の影響で総資産が減少したことや商品市況の下落などにより営業債権が減少したことによるものです。

有利子負債は、前期末より1,194億円増加し、3兆8,292億円となりました。現預金ネット後の有利子負債では、前期末より709億円増加の3兆3,185億円となりました。

株主資本は、好調な業績に伴う当期純利益の積上げがあったものの、円高による外貨換算調整勘定の減少や上場有価証券の含み益の減少により、前期末に比べ831億円減少し、1兆4,097億円となりました。この結果、株主資本比率は、0.8ポイント低下し18.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計のキャッシュ・フローは、営業活動では、主に棚卸資産の増加により、運転資金の負担が増加した一方、各事業部門が、好調なビジネスから順調に資金を創出した結果、1,581億円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、三井住友ファイナンス&リース株式の一部売却など資産の入替を図りながら、米国でのオフィスビル取得やジュピターショップチャンネルの完全子会社化など戦略的な投資を行った結果、2,529億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、948億円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、1,619億円のキャッシュ・インとなりました。これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ491億円増加し、5,059億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想は、平成19年度決算発表時に当期純利益2,430億円と公表しておりますが、当第3四半期においては、連結業績予想の修正を行っておりません。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当期より、米国財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書第157号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当第3四半期	前 期	増 減	期 別	当第3四半期	前 期	増 減
科 目	(平成20/12末)	(平成20/3末)		科 目	(平成20/12末)	(平成20/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	505,881	456,809	49,072	短期借入金	858,834	625,106	233,728
定期預金	4,795	5,369	△ 574	一年以内に期限の 到来する長期債務	427,766	428,869	△ 1,103
有価証券	17,184	19,856	△ 2,672	営業債務			
営業債権				支払手形	99,853	84,610	15,243
受取手形及び 短期貸付金	294,178	242,312	51,866	買掛金	984,510	1,159,158	△ 174,648
売掛金	1,520,757	1,782,114	△ 261,357	関連会社に対する債務	38,417	26,716	11,701
関連会社に対する債権	129,044	109,354	19,690	未払法人税等	38,782	37,419	1,363
貸倒引当金	△ 15,213	△ 14,789	△ 424	未払費用	87,590	101,557	△ 13,967
棚卸資産	871,820	756,190	115,630	前受金	140,041	107,269	32,772
短期繰延税金資産	36,693	39,300	△ 2,607	その他の流動負債	261,470	162,667	98,803
前渡金	109,630	73,881	35,749	流動負債合計	2,937,263	2,733,371	203,892
その他の流動資産	337,582	253,354	84,228	長期債務			
流動資産合計	3,812,351	3,723,750	88,601	(一年以内期限到来分を除く)	2,843,240	3,011,992	△ 168,752
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	15,591	14,074	1,517
関連会社に対する 投資及び長期債権	969,633	883,635	85,998	長期繰延税金負債	128,562	189,273	△ 60,711
その他の投資	465,033	655,190	△ 190,157	少数株主持分	109,611	129,947	△ 20,336
長期貸付金及び 長期営業債権	750,813	832,761	△ 81,948	資本			
貸倒引当金	△ 32,224	△ 22,099	△ 10,125	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,153,255	2,349,487	△ 196,232	資本剰余金	291,197	291,032	165
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	980,165	997,128	△ 16,963	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	392,739	379,405	13,334	その他の利益剰余金	1,110,173	943,114	167,059
長期前払費用	27,121	47,836	△ 20,715	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	22,644	14,228	8,416	未実現有価証券評価損益	31,678	127,630	△ 95,952
その他の資産	55,645	59,565	△ 3,920	外貨換算調整勘定	△ 187,927	△ 60,638	△ 127,289
				未実現デリバティブ評価損益	△ 15,964	△ 2,672	△ 13,292
				年金債務調整勘定	△ 55,312	△ 41,475	△ 13,837
				自己株式	△ 1,167	△ 1,224	57
				資本合計	1,409,653	1,492,742	△ 83,089
合 計	7,443,920	7,571,399	△ 127,479	合 計	7,443,920	7,571,399	△ 127,479

(2) 連結損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (平成20/4~12)	前年同期 (平成19/4~12)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	2,243,638	1,987,304	256,334	12.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	535,304	502,184	33,120	6.6%
収 益 合 計	2,778,942	2,489,488	289,454	11.6%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 1,838,316	△ 1,631,152	△ 207,164	△12.7%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 172,239	△ 154,296	△ 17,943	△11.6%
原 価 合 計	△ 2,010,555	△ 1,785,448	△ 225,107	△12.6%
売 上 総 利 益	768,387	704,040	64,347	9.1%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 500,372	△ 494,982	△ 5,390	△1.1%
貸倒引当金繰入額	△ 11,437	△ 7,562	△ 3,875	△51.2%
固定資産評価損	△ 724	△ 496	△ 228	△46.0%
固定資産売却損益	1,013	421	592	140.6%
受取利息	18,102	21,384	△ 3,282	△15.3%
支払利息	△ 43,986	△ 55,823	11,837	21.2%
受取配当金	12,991	12,645	346	2.7%
有価証券評価損	△ 11,715	△ 10,635	△ 1,080	△10.2%
有価証券売却損益	19,897	88,005	△ 68,108	△77.4%
持分法損益	79,910	46,219	33,691	72.9%
その他の損益	△ 287	△ 599	312	52.1%
その他の収益・費用合計	△ 436,608	△ 401,423	△ 35,185	△8.8%
税 引 前 利 益	331,779	302,617	29,162	9.6%
法人税等	△ 107,532	△ 97,603	△ 9,929	△10.2%
税 引 後 利 益	224,247	205,014	19,233	9.4%
少数株主損益	△ 8,438	△ 6,964	△ 1,474	△21.2%
当 期 純 利 益	215,809	198,050	17,759	9.0%
包括損益：				
当期純利益	215,809	198,050	17,759	9.0%
未実現有価証券評価損益増減額	△ 95,952	△ 37,474	△ 58,478	△156.0%
外貨換算調整勘定増減額	△ 127,289	△ 4,653	△ 122,636	-
未実現デリバティブ評価損益増減額	△ 13,292	1,476	△ 14,768	-
年金債務調整勘定増減額	△ 13,837	△ 6,756	△ 7,081	△104.8%
包 括 損 益 合 計	△ 34,561	150,643	△ 185,204	-
売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	8,664,231	8,622,965	41,266	0.5%
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	256,578	201,496	55,082	27.3%

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (平成20/4~12)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	215,809
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整	
減価償却費及び無形資産償却費	118,323
貸倒引当金繰入額	11,437
固定資産評価損	724
固定資産売却損益	△ 1,013
有価証券評価損	11,715
有価証券売却損益	△ 19,897
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 39,533
営業債権の増減額	76,766
棚卸資産の増減額	△ 179,799
営業債務の増減額	△ 50,508
その他	14,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の収支	△ 213,104
投資・有価証券等の収支	△ 60,319
貸付金等の収支	20,736
定期預金の収支	△ 178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,865
フリーキャッシュ・フロー	△ 94,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入債務の収支	299,046
長期借入債務の収支	△ 88,448
配当金の支払額	△ 48,750
自己株式の取得及び売却による収支	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18,031
現金及び現金同等物の増減額	49,072
現金及び現金同等物の期首残高	456,809
現金及び現金同等物の期末残高	505,881

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) オペレーティング・セグメント情報 (要約) [米国会計基準]

当第3四半期累計 (平成20/4~12)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	75,948	131,116	28,963	131,407	35,340	52,386	88,092
当 期 純 利 益	31,558	27,399	12,002	10,893	4,978	42,837	11,701
資 産 (平成20/12末)	765,291	1,549,348	501,883	671,241	317,656	759,195	759,878
売 上 高	1,540,806	1,336,589	258,120	443,690	729,468	1,981,251	656,851

	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	21,658	34,969	172,710	772,589	△ 4,202	768,387
当 期 純 利 益	80	7,679	48,766	197,893	17,916	215,809
資 産 (平成20/12末)	591,609	485,740	1,235,285	7,637,126	△ 193,206	7,443,920
売 上 高	111,861	863,176	1,597,019	9,518,831	△ 854,600	8,664,231

前年同期 (平成19/4~12)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	60,686	117,778	30,009	121,333	35,299	35,732	92,482
当 期 純 利 益	21,198	35,106	15,190	13,367	5,143	25,240	13,977
資 産 (平成20/3末)	755,525	1,604,917	478,782	675,640	352,770	760,426	742,039
売 上 高	1,447,769	1,310,137	252,775	423,149	845,724	2,041,792	656,837

	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	22,605	31,710	155,581	703,215	825	704,040
当 期 純 利 益	3,727	5,601	35,156	173,705	24,345	198,050
資 産 (平成20/3末)	449,488	480,052	1,000,685	7,300,324	271,075	7,571,399
売 上 高	70,593	810,466	1,655,268	9,514,510	△ 891,545	8,622,965

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	15,262	13,338	△ 1,046	10,074	41	16,654	△ 4,390
当 期 純 利 益	10,360	△ 7,707	△ 3,188	△ 2,474	△ 165	17,597	△ 2,276
資 産	9,766	△ 55,569	23,101	△ 4,399	△ 35,114	△ 1,231	17,839
売 上 高	93,037	26,452	5,345	20,541	△ 116,256	△ 60,541	14

	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 947	3,259	17,129	69,374	△ 5,027	64,347
当 期 純 利 益	△ 3,647	2,078	13,610	24,188	△ 6,429	17,759
資 産	142,121	5,688	234,600	336,802	△ 464,281	△ 127,479
売 上 高	41,268	52,710	△ 58,249	4,321	36,945	41,266

(注) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし